

常磐自動車道  
谷和原管理事務所管内測量業務

特記仕様書

令和6年7月

東日本高速道路株式会社  
関東支社 谷和原管理事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 常磐自動車道 谷和原管理事務所管内測量業務

1-1-2 路線名 常磐自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 茨城県つくば市 (38.7KP)  
至) 茨城県石岡市 (60.9KP)

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目		数量	対象箇所
基準点測量	基本基準点測量 (3級)	3点	石岡小美玉SIC
	基準点設置 コンクリート杭	3点	
	補助基準点測量 (4級)	0.445km	
路線測量	作業計画	1式	桜土浦IC、土浦北IC、千代田PA
	現地踏査	1km	
	中心線測量 第2種中心線測量	0.265km	桜土浦IC、土浦北IC
	縦断測量	0.265km	桜土浦IC、土浦北IC
	横断測量	0.745km	桜土浦IC、土浦北IC、千代田PA
地形測量	詳細測量 作業計画	1式	桜土浦IC、土浦北IC、千代田PA、 石岡小美玉SIC
	詳細測量 1/500	3.771万m <sup>2</sup>	
打合せ		1式	
交通規制工	路肩規制 I×1	6回	千代田PA

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

なお、本特記仕様書2-4「交通規制工」については、「土木工事共通仕様書」令和6年7月版を適用するものとする。

### 1－3 配置技術者の経験及び資格

本業務の管理技術者、現場作業責任者及び照査技術者（以下「配置技術者」という。）に求める経験及び資格は共通仕様書 1－7、1－8、1－9によらず、入札公告（説明書）、見積方依頼書、基本契約条件書のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。なお、入札公告等に記載のない技術者は配置する必要がない。

### 1－4 配置技術者

共通仕様書 1－11 の規定によらず、次のとおりとする。

入札前に競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書（以下「参加表明書等」という。）を発注者に提出した調査等に当たっては、管理技術者、現場作業責任者または照査技術者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者の経験及び能力の資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中配置しなければならない。なお、死亡、傷病、退職、出産、育児等やむを得ない理由により、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。なお、監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

- （１）当該業務の入札公告等に示す「管理技術者、現場作業責任者、または照査技術者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有する者。ただし、入札手続にプロポーザル方式及び総合評価落札方式が適用された調査等に当たっては、参加表明書等に記載した各配置予定技術者について、評価結果と同等以上の資格及び業務経験を有する者。
- （２）手持ち業務が当該業務の入札公告等で示されている場合は、手持ち業務件数及び金額を超えない者。

### 1－5 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1－12－4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 100 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1－3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- （１）受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内
- （２）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内
- （３）完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録

する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

#### 1-6 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-13「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式—1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 180 日間

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間

#### 1-7 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
平面図	令和 3 年度 常磐自動車道 谷和原管内詳細測量業務	契約締結の日の翌 日より 7 日以内	電子成果品
報告書	令和 4 年度 常磐自動車道 千代田 P A 休憩施設改良検討 業務	契約締結の日の翌 日より 7 日以内	千代田 P A
報告書	平成 3 1 年度 石岡小美玉スマ ート IC 改良検討業務	契約締結の日の翌 日より 7 日以内	石岡小美玉 S I C

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く

#### 1-8 貸与品

契約書第 16 条第 1 項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものと

する。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品 名	規格等	数 量	引渡場所及び引渡時期	貸与期間
標識車	2 t	1 台	谷和原管理事務所	履行期間中
交通規制標識類	高速道路等の交通 規制に必要な数量	1 式	業務開始時	

#### 1－9 発注者が行う協議

発注者が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1－16 「関係官公署及び関係会社への手続」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無を変更する場合がある。

##### (1) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
常磐自動車道 (K P 3 8. 7～K P 6 0. 9)	茨城県警察本部交通部高速道路交通警察隊	千代田 P A

#### 1－10 作業計画書

##### 1－10－1 作業計画書の提出

共通仕様書 1－14－1 「作業計画書の提出」によらず、受注者は調査等着手前に、次の各号に掲げる当該調査等の全体計画に関する事項を記載した作業計画書を監督員に提出しなければならない。ただし、調査等着手前に提出することが困難ものについては、後日別途提出することができるものとする。

また、設計図書その他の規定により作業計画書に記載すべき事項と同様な内容の書類がある場合、または監督員が必要でないと認めた場合は、この限りではない。

なお、監督員は、提出された作業計画書に著しい不備等がある場合には、受注者に対して修正を求めることができるものとする。

- |                |                      |
|----------------|----------------------|
| (1) 調査等概要      | (6) 連絡体制（緊急時を含む）     |
| (2) 計画工程表      | (7) 仕様書に定められた事項      |
| (3) 業務組織表      | (8) 成果品の品質を確保するための計画 |
| (4) 主要機械器具及び設備 | (9) その他必要事項          |
| (5) 基本的な調査方法   |                      |

##### 1－10－2 計画工程表の記載事項

本特記仕様書 1－10－1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式－2）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1－7 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、及び共通仕様書 1

－２２「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種別	項目	備考（測量箇所）
基準点測量	基本基準点測量 （３級）	石岡小美玉ＳＩＣ
	基準点設置	石岡小美玉ＳＩＣ
	補助基準点測量 （４級）	石岡小美玉ＳＩＣ
路線測量	作業計画	桜土浦ＩＣ、土浦北ＩＣ、千代田ＰＡ
	現地踏査	桜土浦ＩＣ、土浦北ＩＣ、千代田ＰＡ
	中心線測量	桜土浦ＩＣ、土浦北ＩＣ
	縦断測量	桜土浦ＩＣ、土浦北ＩＣ
	横断測量	桜土浦ＩＣ、土浦北ＩＣ、千代田ＰＡ
地形測量	詳細測量作業計画	桜土浦ＩＣ、土浦北ＩＣ、千代田ＰＡ、石岡小美玉ＳＩＣ
	詳細測量 １／５００	桜土浦ＩＣ、土浦北ＩＣ、千代田ＰＡ、石岡小美玉ＳＩＣ
打合せ		桜土浦ＩＣ、土浦北ＩＣ、千代田ＰＡ、石岡小美玉ＳＩＣ

#### １－１０－３ 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書１－２２「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第１－４号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書１－１４－３「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

#### １－１１ 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書１－２２「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後７日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後７日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

#### １－１２ 履行報告

共通仕様書１－２４「履行報告」によらず下記のとおりとする。

- （１）受注者は、本特記仕様書１－１０－１「作業計画書の提出」に示す計画工程表（本特記仕様書様式－２）を作成するにあたって、作業計画に影響する懸案事項がある場合は、その内容を明記するとともに、課題解決のための受発注者責任分担、対応者（監督員又は受注者）及び対応時期を明記するものとする。
- （２）前項の規定に従い作成した計画工程表を、受発注者双方で確認し認識を共有するものと

する。

- (3) 受注者若しくは発注者は、計画工程表に明記した事項に変更が生じた場合、速やかに記載事項を修正するとともに、修正した計画工程表を受発注者双方で認識し共有するものとする。

### 1-13 成果品

共通仕様書 1-45-1 「成果品」 以下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合せ簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

### 1-14 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

#### 1-14-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の作業にあたっては、東日本高速道路㈱、KDDI ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

#### 1-14-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、調査の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接作業時に現場に立会い、事防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、管理技術者及び現場作業責任者と兼ねることができるものとする。

#### 1-14-3 光通信ケーブル等の確認等について

(1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

(2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりである。

種別	所有者	条件等	貸与する資料
光通信ケーブル 通信ケーブル メタルケーブル 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	埋設	管理用図面

#### 1-14-4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用

光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。ただし、監督員が埋設物に対する試掘等の調査を指示した場合はこれに従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

#### 1-14-5 作業計画書

受注者は、埋設物近接箇所の作業について、光通信ケーブル等損傷事故防止対策を記載した作業計画書を、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき監督員に提出しなければならない。



## 第2章 業務細部に関する事項

### 2-1 基準点測量

#### 2-1-1 基本基準点測量

作業条件は次のとおりとする。

(1) 地域区分

耕地（平地）：3点（上下線）

(2) 伐採の有無

無

(3) 測量標設置の有無

有

(4) 測量標に使用する材料

標杭

(5) 測量成果検定

有

3級基準点測量

総数：3点

(6) 基準点の種別

コンクリート杭

#### 2-1-2 補助基準点測量

作業条件は次のとおりとする。

(1) 地域区分

耕地（平地）：0.445km

(2) 伐採の有無

無

### 2-2 路線測量

下記測量箇所については共通仕様書によらず、任意座標で実施するものとする。

測量箇所	備考
桜土浦IC、土浦北IC	任意座標で実施

路線測量の作業条件は次のとおりとする。

(1) 地域区分

測量箇所	地域区分
桜土浦IC	耕地（平地）：0.111km
土浦北IC	耕地（平地）：0.154km
千代田PA	耕地（平地）：0.480km

(2) 単曲線換算曲線数

測量箇所	単曲線換算曲線数
桜土浦 I C	0
土浦北 I C	0
千代田 P A	0

(3) 測定幅及び測定間隔

測量箇所	測定幅 (平均値)	測定間隔
桜土浦 I C	6 9 . 1 m	1 0 m
土浦北 I C	5 4 . 9 m	1 0 m
千代田 P A	8 . 6 7 m	2 0 m

2-3 地形測量

下記測量箇所については共通仕様書によらず、任意座標で実施するものとする。

測量箇所	備考
桜土浦 I C、土浦北 I C	任意座標で実施

2-3-1 詳細測量

詳細測量の種別等は次のとおりとする。

(1) 種別

1 / 5 0 0 平面図作成

(2) 地域区分

測量箇所	地域区分
桜土浦 I C	耕地 (平地) : 0 . 8 3 1 万 m <sup>2</sup>
土浦北 I C	耕地 (平地) : 0 . 9 1 9 万 m <sup>2</sup>
千代田 P A	耕地 (平地) : 0 . 3 9 8 万 m <sup>2</sup>
石岡小美玉 S I C	耕地 (平地) : 1 . 6 2 3 万 m <sup>2</sup>

2-4 交通規制工

2-4-1 種別

共通仕様書 1 9 - 3 - 2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	内容	規制時間
路肩規制 I × 1	「道路保全要領 (路上作業編)」に規定する路肩規制 A をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	8 : 3 0 ~ 1 7 : 3 0 ( 9 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0 )

(1) 上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始 (標識設置開始) から規制撤去完了 (標識撤去完了) までの時間である。

(2) ( ) 内の時間は、交通規制内の施工可能時間 (休憩時間を含む) を示す。

（３）交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員及び交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制工に含むものとする。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

#### ２－５ 打合せ

本業務における打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め７回とする。当初の打合せは現地踏査に行い、打合せの検測数量は１式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても、打合せ費用の変更は行わないものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社谷和原管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

なお、完了検査は **WEB** 方式により行うものとする。ただし、**WEB** 方式による実施が困難な場合は、対面方式による実施について別途監督員と協議するものとする。

#### ２－６ 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費には、設計打合せに必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとする。なお、設計項目及び数量が増減しても、交通費・日当・宿泊費の変更は行わないものとする。

**WEB** 方式にて実施する場合の完了検査の交通費・日当・宿泊費の費用は計上しないものとする。

なお、協議により完了検査が **WEB** 方式から対面方式に変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

#### ２－７ 成果品

報告書の表紙は、黒色、金文字製本とする。

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社  
支社長 殿

住所  
会社名  
代表者

履行期間通知書

調査等名 常磐自動車道 谷和原管理事務所管内測量業務

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3-2. 受注者が設定した業務の終期)

**【様式-2】**

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)  
(来履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

項目	日程	計画準備														備考												
		○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月					
		10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30
1. 調査計画																												
2. 既行資料（貸与資料）の確認・整理																												
3. 測量業務																												
作業計画																												
基準点測量 基本基準点測量（3級）																												
基準点設置 コンクリート杭																												
基準点設置 補助基準点測量（4級）																												
路線測量 現地踏査																												
路線測量 中心線測量 第2種中心線測量																												
地形測量 縦断面測量																												
地形測量 横断面測量																												
詳細測量 1/500																												
5. 施工への申し送り事項																												
6. 照査																												
7. 報告書作成																												
8. 監査員による成果品確認																												
9. 電子成果品作成																												
10. 打合せ																												
11. 業務検査・完了検査																												

[illegible][illegible]

項目	実施の有無	実施時期						対応者																						
		〇月		〇月		〇月			〇月		〇月		〇月		〇月		〇月		〇月		〇月		〇月		〇月		凡例			
		10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10		20	30	
①〇〇に関する技術的検討	有・無 ○●×□△	～ 〇年〇月	～ 〇年〇月	～ 〇年〇月	～ 〇年〇月	～ 〇年〇月	～ 〇年〇月	受注者																						
②〇〇に関する技術的判断	有・無 ○●×□△	～ 〇年〇月	～ 〇年〇月	～ 〇年〇月	～ 〇年〇月	～ 〇年〇月	～ 〇年〇月	発注者																						

協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

**① 施工とコスト**

- ① 適切な工程管理(工期順の確保)を図ることとする。
- ② 必要の労務や設計業務に於いて関係機関協議による資材入手や条件提示等の遅れ・工程遅延を回避
- ③ 協議時期・内容(結果)を工程順に明示することとし、合致時期・内容にて工程上の遅延が
- ④ 無効の事項を工程上(結果)を工程上明示することとし、合致の遅延状況が適時に適当に把握

② 本表にて作業計画書に即対応したに、発注者と受注者双方で共有し、適切な工期順の確保することとし、必要に於いて図のものに即対応したに、上記諸点を理解したうえで、各業種間で工夫・改良を加えて利用する。

**※作成時の留意事項**

- ① 関係機関協議については当該事項をその重要度とする。
- ② 協議時期による遅延の発生は工程上のリスクを明示することとし、
- ③ 工程計画に大規模な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し承認を行うこと。